

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・全世界株式）」は、2026年1月27日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第4期末（2026年1月27日）

基準価額	20,352円
純資産総額	69,456百万円
第4期	
騰落率	20.5%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# SBI・V・全世界株式 インデックス・ファンド （愛称：SBI・V・全世界株式）

追加型投信／内外／株式／インデックス型

## 交付運用報告書

第4期（決算日：2026年1月27日）

作成対象期間（2025年1月28日～2026年1月27日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

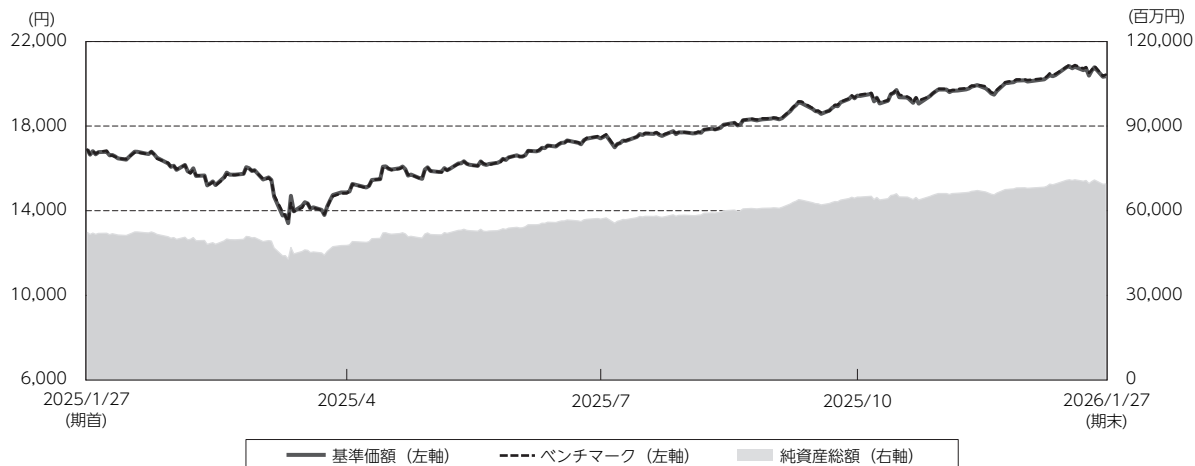
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2025年1月28日～2026年1月27日)



期首：16,890円

期末：20,352円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：20.5%

(注1) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2025年1月27日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

- ・ 米国景気の軟着陸による米国金融政策の緩和への期待
- ・ 堅調な米国景気を背景とした企業業績の好調持続
- ・ 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・ 米中関係の緊張緩和

## 下落要因

- ・ トランプ政権の関税政策による世界経済の停滞懸念
- ・ 地政学リスクの上昇
- ・ 米中関係の悪化
- ・ AI関連への過剰投資の警戒感

## 1万口当たりの費用明細

（2025年1月28日～2026年1月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	11 円	0.064 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（0.024）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 4 ）	（0.024）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（0.015）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（0.008）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（0.001）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 0 ）	（0.002）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	13	0.076	
期中の平均基準価額は、17,364円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3）項目ごとに円未満は四捨五入しています。

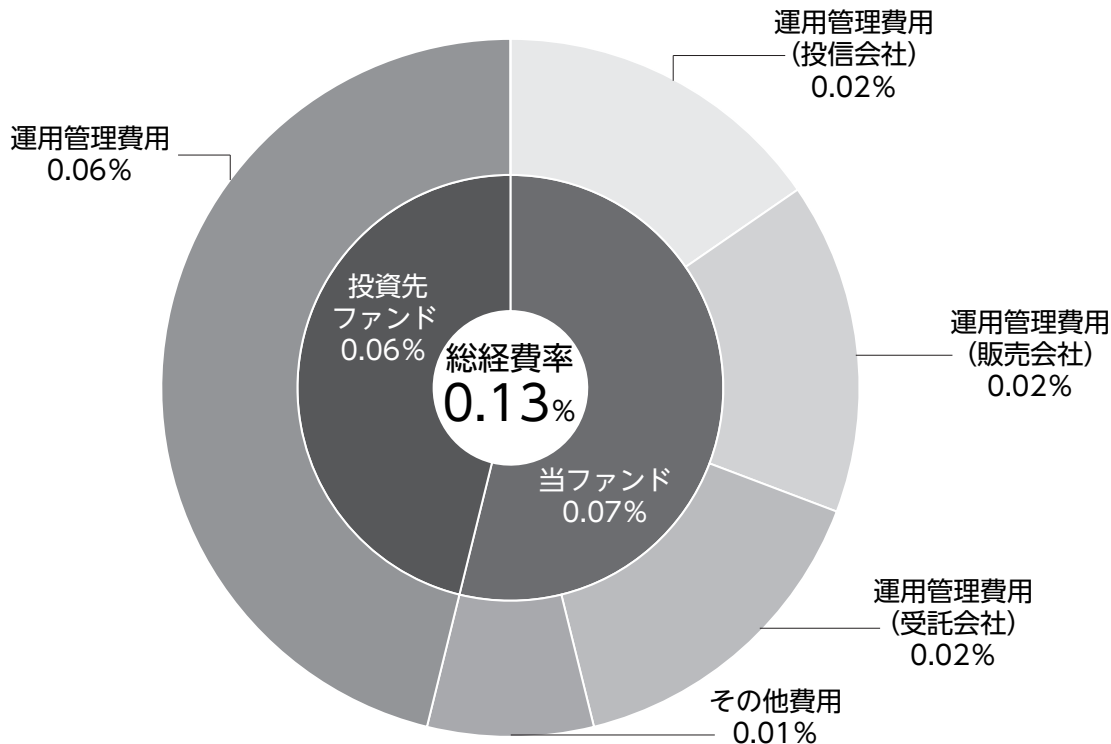
（注4）売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注5）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.13%です。



総経費率 (①+②)	0.13%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2021年1月27日～2026年1月27日）



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2022年1月31日～2026年1月27日）のみの記載となっています。  
 (注2) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。  
 (注3) ベンチマークは、設定日（2022年1月31日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。  
 (注4) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。  
 (注5) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	2022年1月31日 設定日	2023年1月27日 決算日	2024年1月29日 決算日	2025年1月27日 決算日	2026年1月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,356	13,467	16,890	20,352
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	3.6	30.0	25.4	20.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.2	31.1	26.2	21.0
純資産総額 (百万円)	3,670	18,744	35,839	52,302	69,456

- (注1) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。  
 (注2) ベンチマークは、設定日（2022年1月31日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。  
 (注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。  
 (注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。  
 (注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年1月27日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

（2025年1月28日～2026年1月27日）

**<先進国株式市場>**

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2025年2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸しました。その後FOMCで政策金利の利下げが決定され、また年内の追加利下げも示唆されるとさらに上昇しましたが、米政府機関閉鎖が発生した中で「AIバブル」の懸念が高まり、大型ハイテク株を中心に下落しました。期末にかけては、AI関連投資への懸念が残りつつも、堅調な米国経済を背景に上昇しました。

**<新興国株式市場>**

当期、新興国株式市場は上昇しました。期初から2025年2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、Deepseekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。4月末にかけては、対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算やエヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇しました。9月から10月にはFRBの利下げ観測や、ハイテク株の強気モメンタムが継続したことで、台湾や韓国などを中心としたハイテク関連銘柄への買いが強まり、上昇しました。米中関係の悪化の懸念で一時下落したものの、交渉進展を受けて上昇に転じました。11月に入るとAI関連銘柄を中心に過熱への警戒感が

ら下落しましたが、期末にかけては、米エヌビディアが中国向けにAI半導体を出荷できる見通しとなったことや、ドル安が進行したこともあり、上昇しました。

### <為替>

当期、米ドル／円相場は155円台で始まりました。期初はトランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。2025年4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、その後、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりましたが、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏が首相に就任すると円安ドル高がさらに進行しました。2026年1月には衆議院を高市首相が解散すると、自民党の議席が増加し、高市首相が推し進める積極財政により、財政が悪化するとの懸念からさらに円安ドル高となり、一時1ドル159円台になりましたが、日米当局によるレートチェックが入ったとの観測から、日米の協調介入が入るとの懸念が高まったことで円が急騰し、1ドル152円台となり期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月28日～2026年1月27日)

## &lt;当ファンド&gt;

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

## &lt;SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド&gt;

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、99%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

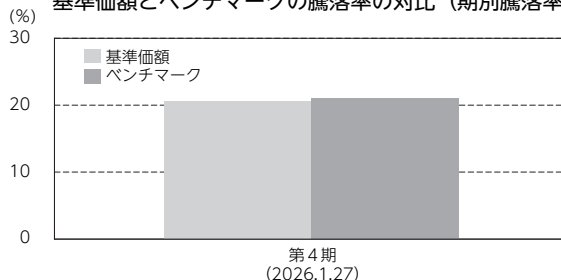
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月28日～2026年1月27日)

期中における基準価額は、20.5%の上昇となり、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である21.0%の上昇を概ね0.5%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはFTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP13をご参照ください。

**分配金**

（2025年1月28日～2026年1月27日）

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2025年1月28日～ 2026年1月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,351

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

## &lt;当ファンド&gt;

引き続き、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

## &lt;SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド&gt;

引き続き、「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

## お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
（変更適用日：2025年4月1日）

## ＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

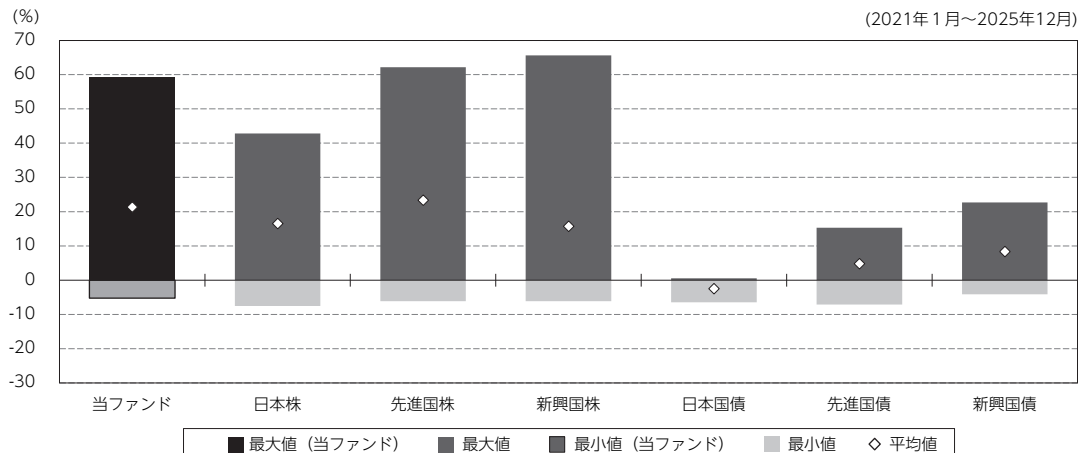
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2022年1月31日）	
運用方針	SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年1月27日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.2	42.8	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 5.2	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 6.5	△ 7.1	△ 4.1
平均値	21.4	16.5	23.4	15.7	△ 2.5	4.8	8.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、設定日以降のデータが5年に満たないため、2023年1月から2025年12月のデータを基に算出しています。なお、当ファンドに係る2022年12月までの年間騰落率については、ベンチマークを用いて算出しています。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### 《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2026年1月27日現在)

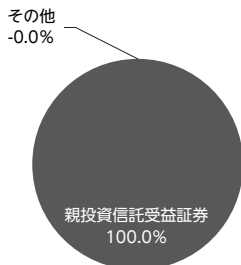
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

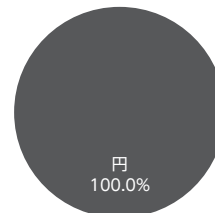
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

## 純資産等

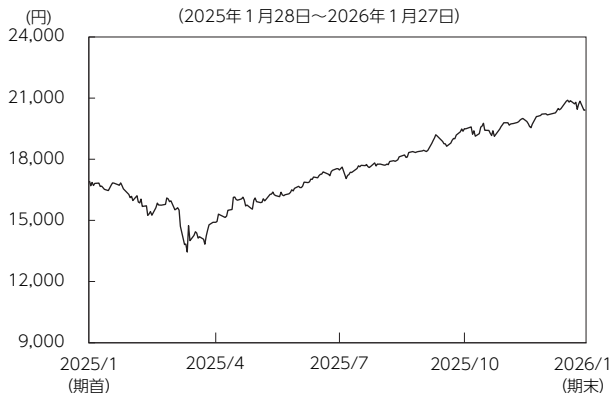
項目	第4期末
	2026年1月27日
純資産総額	69,456,926,895円
受益権総口数	34,128,536,349口
1万口当たり基準価額	20,352円

(注) 期中における追加設定元本額は6,914,656,193円、同解約元本額は3,752,997,604円です。

## 組入上位ファンドの概要

## SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万円当たりの費用明細】

(2025年1月28日～2026年1月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円 ( 1)	0.008% (0.008)
合計	1	0.008

平均基準価額は、17,417円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

## 【組入上位ファンド】

(2026年1月27日現在)

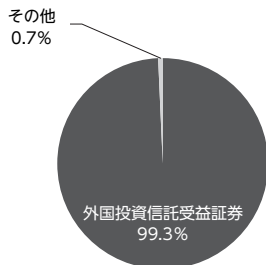
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	バンガード・トータル・ワールド・ストックETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	99.3%
組入銘柄数				1銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

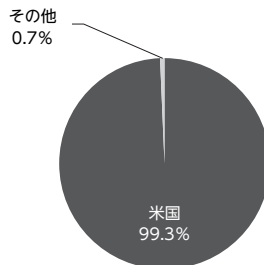
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

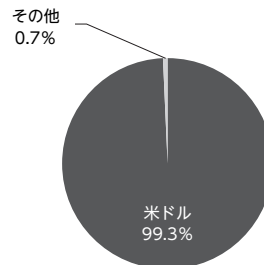
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年1月27日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

### <当ファンドのベンチマークについて>

ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

○FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス  
FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスとは、大型株、中型株及び小型株までを網羅する全世界の株式市場の値動きを表す時価総額加重平均型の株価指数です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

#### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

#### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

本ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。） 、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用及びいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集及び計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。